

消費関数と有効需要

1 序

非自発的失業は、Keynes [1936] の問題提起以来、マクロ経済学のなかで展開されてきた。ケインジアンが古典派の「完全雇用命題」を否定する論拠は、次の二つに集約される。

(1) 利子率は、流動性のわなによって下方硬直的となり、完全雇用均衡に対応する水準にまで低下しない。

(2) 投資および貯蓄は利子非弾力的であって、任意の所得に対して貯蓄・投資の一致をもたらす正の利子率が必ずしも存在しない。

この何れかが成立するときには、労働市場で求められる完全雇用均衡所得は財・貨幣両市場の均衡所得と一致

児 玉 俊 介

せず、雇用量は改めて後者に応じて再決定され、非自発的失業が生ずる。

ところでこれらの論拠のなかでは、消費およびその残余としての貯蓄が、利子率ではなく所得により決定されるとする、いわゆる消費関数が重要な役割を担っている。しかし消費関数は、マクロ経済学の他の諸関数と比べてもそのミクロ経済学的基礎がいまいであり、ミクロ経済学の消費理論との間には大きな隔たりがある。

Dreze [1975], Bonassy [1975] を嚆矢とする近年の「マクロ経済学のミクロ的基礎付け」は、Clower [1965], Leijonhufvud [1968] らが提唱した「不均衡理論」に基づいて、消費関数を次のように説明している（以下、不均衡理論に基づくマクロ経済学のミクロ的基礎付けを

「ミクロ的基礎付け」と呼ぶ。すなわち Keynes の経済学は不均衡分析であり、古典派とは逆に価格調整よりも数量調整が先行し、経済主体は意図した取引に対する数量制約を考慮しつつ、改めて取引を決定し直さねばならない。再決定された取引を彼らは「有効需要」と呼んでいるが、これは所得の関数となっている点で消費関数とみなしうるとしている。

しかしミクロ的基礎付けの有効需要が、Keynes のいう消費関数を正しく捉えているかについては、疑問なしとしない。そこで本稿では、第一に、ケインジアンマクロ経済学における消費関数の意味とその重要性を再確認する。第二に、従来のミクロ的基礎付けを検討することによって、その有効需要が消費関数とみなしうるか否かを考察する。

2 消費関数と非自発的失業

非自発的失業発生の理論的可能性とその要因については Keynes 以後さまざまな研究が行なわれたが、何を非自発的失業の要因と考えるかについては研究者の間で大きく異なっている。そのなかでいわゆるケインジアン

マクロ経済学は、非自発的失業を的確かつ簡明に説明していると思われる。以下、その核心部分を、競争経済では完全雇用が常に保証されるとする古典派との対比で検討しよう。⁽¹⁾

便宜上、次の一般的なマクロモデルを考える。分析期間を短期とし、閉鎖経済を前提する。経済には財、債券、貨幣、労働の集計化された四つの財があり、貨幣の価格を1とすれば、それぞれの相対価格(以下、「価格」と略記する)は、価格水準・ p 、利子率の逆数・ $1/r$ 、貨幣賃金率・ w である。

$$(2-1) \quad i = i(r, y) \quad \text{投資関数}$$

$$(2-2) \quad s = s(r, y) \quad \text{貯蓄関数}$$

$$(2-3) \quad i = s \quad \text{財市場の均衡}$$

$$(2-4) \quad M = l(r, py) \quad \text{貨幣市場の均衡}$$

$$(2-5) \quad y = f(N) \quad \text{生産関数}$$

$$(2-6) \quad w/p = df/dN \quad \text{労働需要関数}$$

$$(2-7) \quad N = N(w/p) \quad \text{労働供給関数}$$

i 、 s 、 y は、それぞれ実質タームの投資、貯蓄、所得を、 N は雇用量、 M は貨幣供給量を示し、 $M = \bar{M}$ として外生的に所与とする。

(2-1) 式は代表的企業の現在価値最大化行動から得られるとする。(2-2) 式は、消費関数 $0 = 0(r, w)$ と $0 = 0(r, w)$ から得られる。(2-5) 式は、収穫逓減の法則 $d^2f/dN^2 > 0, d^2f/dN^2 < 0$ に従うものとする。労働市場での完全競争と企業の利潤極大化行動を仮定すれば、労働需要は (2-6) 式のように実質賃金率の関数となるが、収穫逓減の法則によって減少関数となる。(2-7) 式は、代表的消費者の余暇と実質所得の選択行動から導出されるが、実質賃金率の増加関数と仮定する。モデルの未知数は i, s, y, N, p, w, r の七個で方程式の数と一致しているから、均衡解が存在すると考えて差しつかえない。

(2-1) 式から (2-7) 式までの体系の均衡では常に完全雇用が成立している。というのは、 N_d を労働供給量、 N_s を労働需要量として $N_d < N_s$ となる解、つまり不完全雇用均衡を求めようとすれば、未知数の数が方程式の数を超過して、体系が未決定となるからである。不完全雇用均衡を求めるには未知数の任意の一つを所与としなければならない。通例では労働供給関数を

$$(2-7a) \quad w = \bar{w}$$

としている。このことから、非自発的失業は、貨幣錯覚などの不合理な原因により労働者が歴史的に与えられた貨幣賃金率に固執するために生ずるのであり、古典派と Keynes の相違は、労働市場における貨幣賃金率の伸縮的調整の有無にあると主張される。

この見解は、誤っていないにしても、古典派と Keynes の相違、とくに非自発的失業の要因を表面的にしか捉えていない。これを明確にするためには、両説に陰伏的に含まれる論理的因果関係を追求する必要がある。ここではその始点を労働市場に置くことによって検討しよう。すなわち労働市場の均衡雇用量 N_f に対応する完全雇用均衡所得 $y_f = y(N_f)$ が、財・貨幣両市場の均衡所得 y と一致するか否かを検討する、ところで古典派と Keynes とでは、財・貨幣両市場の行動方程式に関する見解が大きく異なる。そこで先の一般的なマクロモデルを、両者の見解に適合するように特定化して議論を進める。

古典派は、貨幣需要については現金残高数量説をとり、貨幣の投機的需要、すなわち貨幣の保蔵を認めていない。よって貨幣需要関数は、

$kpy, k=1$ (定数)

となる。他方、所与の所得 y の貯蓄と消費への配分に
関する決定変数は、利率であるとして想定するから、貯蓄
関数は

$$(2-2a) \quad s(r, y) \equiv s(r)$$

となる。そして貸付資金説に従って、利率率は貯蓄と投
資の等しくなる点で決定される。古典派体系は

$$(2-1a) \quad i = i(r)$$

$$(2-2a) \quad s = s(r)$$

$$(2-3) \quad i = s$$

財市場

$$(2-4a) \quad M = kpy$$

$$(2-5) \sim (2-7) \quad \text{貨幣市場}$$

労働市場

と表わされる。ここでは、財・労働両市場の実物面と貨
幣面の決定が別個になされ、いわゆる「古典派の二分
法」が成立する。また財市場は y に対応する均衡利子
率を決定するに過ぎないから、雇用量と所得の決定につ
いては労働市場だけで考察すればよい。ゆえに古典派の
因果関係は労働 \downarrow 財・貨幣両市場で完結し、労働市場に
障害がなければ完全雇用は常に保証される。

例えば貨幣資金率が何らかの理由で $k=1$ と固定され、

現行実質資金率 w/p が完全雇用に対応する実質資金率

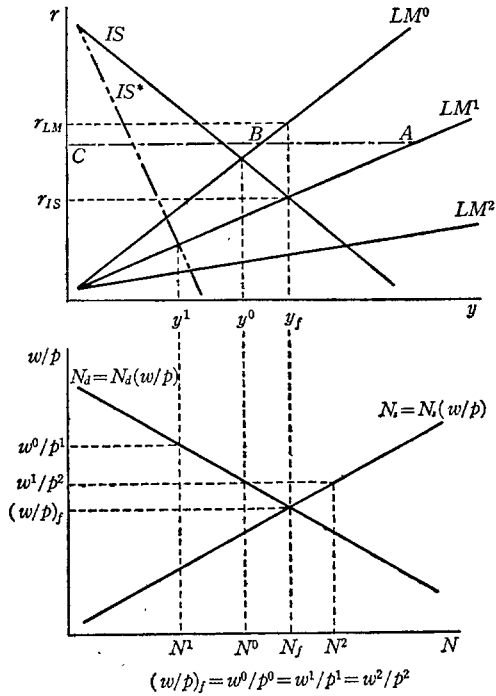
$(w/p)_0$ よりも高いとしてみよう。(2-16)式と(2-17)式の形状から、労働需要量は N_y より小さく、労働供給量は N_y より大きくなる。超過供給を解消するには w/p が低下すればよいが、それには w の低下あるいは p の上昇が必要である。しかし(2-14e)式から p と y は反比例となり、 p の上昇は y の低下を招く。このため完全雇用の回復は w の低下に掛かってくるが、 $k=1$ であるから、実質資金率は現行水準以下に低下できず、超過供給が残り、非自発的失業が生ずる。貨幣資金率の硬直性を原因とする非自発的失業は、Keynes 体系に固有であるとは言えないのである。

Keynes は、古典派と異なり、貨幣の投機的需要、すなわち危険資産である債券と安全資産である貨幣との利率を媒介する選択も認めている。つまり貨幣需要は所得とともに利率にも依存するから、

$$l(r, py), \quad l_r \equiv \frac{\partial l}{\partial r} < 0, \quad l_y \equiv \frac{\partial l}{\partial y} > 0$$

が得られる。そして利率の決定については、流動性選好説を想定している。他方、消費および貯蓄の決定変数

図 1



は、利率ではなく所得であるから、貯蓄関数は
 (2-2k) $s = s(y)$
 となる。投資関数に対する所得の影響をさしあたり捨象
 すれば、Keynes 体系は

$$\begin{aligned} (2-1k) \quad & i = i(r) \\ (2-2k) \quad & s = s(y) \\ (2-3) \quad & i = s \end{aligned} \quad \left. \vphantom{\begin{aligned} (2-1k) \\ (2-2k) \\ (2-3) \end{aligned}} \right\} \text{財市場}$$

自明であるから、以下、考察を後者の成否に限定する。
 価格水準が財市場の超過供給に応じて p^0 から p^1 へ低下し
 たとする。LM 曲線の LM^0 から LM^1 へのシフトにより r_{LM} へ
 低下し、 y_f が均衡所得となり完全雇用が成立する。し
 かしもし貨幣賃金率が w^0 の水準で硬直化すれば、価格水
 準の低下により実賃金率は w^0/p^0 から w^0/p^1 へ上昇
 するから、労働需要量は N_f 以下に減少し非自発的失業

(2-4) $M = M(r, py)$ 貨幣市場
 (2-5) \sim (2-7) 労働市場
 と表わされる。ここでは、二分法は
 成立せず、所得を決定するためには
 全市場を同時に考察しなければなら
 ない。

そこで IS-LM 分析に従って議論を
 進める。図 1 において、 y_f が y^0 より
 大ならば、貨幣市場の均衡利率 r_{LM}
 は財市場の均衡利率 r_{IS} より高い。
 財市場が均衡するためには y_f の y^0 へ
 の低下が r_{LM} の r_{IS} への低下を要するが、
 前者は非自発的失業の発生に関して

が生ずる。このように貨幣賃金率が硬直的であれば、非自発的失業が生ずるが、Keynes 体系では貨幣賃金率の硬直性だけが非自発的失業の要因とは言いえない。次に述べるように、貨幣賃金率が伸縮的であっても、非自発的失業が生ずる場合を挙げうるからである。

Keynes 体系で y_f が均衡所得となるためには、価格水準の低下に応じて貨幣市場における均衡利子率の低下が必要である。もし利子率が低下しないならば、所得の变化により r_{LM} と r_{IS} の一致が達成されなければならない。周知のように、各経済主体が将来の債券利子率に対して非弾力的な期待を抱くとすれば、利子率に対して貨幣需要は完全に弾力的となり、利子率は任意の y_f に対応する r_{IS} へ低下しないことがありうる。⁽²⁾ これをケインジアンは「流動性のわな」と呼んでいるが、見方を変えれば、貨幣が資産として保蔵されるために、利子率に下方硬直性が生ずることと考えてよい。

次に流動性のわなによる利子率の下方硬直性も存在しないと仮定しよう。^(2-2b) 式から貯蓄は y_f を与えると $s_1(s_2)$ として決定され、投資が利子率に対して弾力的である限り、 $s_1(s_2)$ に対応する均衡利子率 r_{IS} がある。

しかし投資が非弾力的であれば、 $s_1(s_2)$ に対する有意得が低下しなければならぬ。それゆえ投資が利子率に対して非弾力的であるとすれば、価格水準および利子率が伸縮的に変化したとしても、 y_f は y と一致しない。⁽³⁾

ところで流動性のわな、あるいは投資の利子非弾性の何れかが存在する状況では、仮に貨幣賃金率が伸縮的に変化したとしても、 y_f は均衡所得とはならず、完全雇用は成立しない。実質賃金率は、財市場の超過供給による価格水準の低下のために w^0/p^0 から w^0/p^1 へ上昇し、労働需要量は y_f に対応する N^1 にまで減少する。しかし非自発的失業の存在によって貨幣賃金率は w^0 から w^1 へ低下し、労働需要量は N_f に拡大されようとする。だがなお存在する財市場の超過供給により価格水準は更に p^1 から p^2 へ低下し、再び実質賃金率が w^1/p^1 から w^1/p^2 へ上昇する。労働需要量も N^1 に戻り、非自発的失業 N^1 と N^2 が残る。⁽⁴⁾ 価格と貨幣賃金率が伸縮的に変化する限り、それらの低下は際限なく進み、経済は不均衡に陥る。従って、貨幣賃金率の硬直性は、非自発的失業の発生にとって本質的な条件でないが、不完全雇用均衡が存在する

ためには必要である。

以上で明らかのように、Keynes 体系では y と y の乖離が生じ、因果関係が労働市場 \downarrow 財・貨幣両市場だけでは完結せず、財・貨幣両市場 \downarrow 労働市場というフィードバックがありうる。

しかし古典派では、流動性のわなと投資の利子非弾力性による財市場の不均衡が生じないから、このフィードバックは考慮されていない。流動性のわなは、 s_{1-0} となるときに生ずるが、古典派では、貨幣の投機的需要を認めないから、 s_{1-0} であり、流動性のわなは生じない。他方、投資が利子非弾力的な場合であるが、古典派では全く問題にされていない。それは、古典派が、任意の所得に対して貯蓄・投資を一致させる有意な利子率が必ず存在する、と想定しているからである。⁽⁵⁾そこで古典派の想定が成立しない条件を考えてみる。

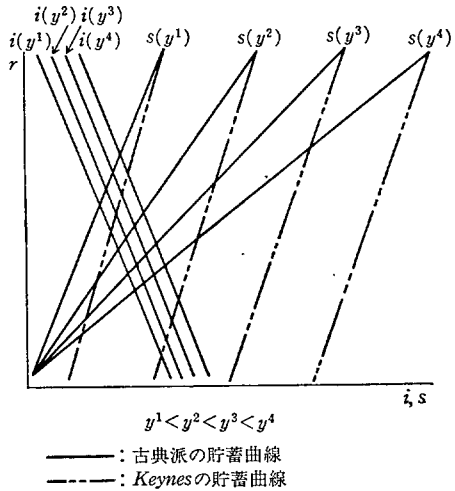
この想定が成立しないときには、IS 曲線は急激な右下がりの曲線となり、極端な場合には横軸に垂直な直線となる。以下では便宜上、議論を極端な場合に限るが、古典派も所得の変化が貯蓄と投資に影響することを否定していないから、一般的な結論を得るために再び (2-1)

1) 式および (2-2) 式の関数形に戻って考察する。また所得の投資に対する影響 $i_y \equiv \frac{\partial s(r, y)}{\partial y}$ は、貯蓄に対する影響 $s_y \equiv \frac{\partial s(r, y)}{\partial y}$ ほどには明確でなから、 $0 < i_y \wedge s_y$ とする。IS 曲線が垂直であれば $(\partial y / \partial r)_{IS} = 0$ となるが、(2-1) 式と (2-2) 式より

$$(\partial y / \partial r)_{IS} = \frac{s_r - i_r}{i_y - s_y}, \quad s_r \equiv \frac{\partial s(r, y)}{\partial r}, \quad i_r \equiv \frac{\partial i(r, y)}{\partial r}$$

であるから、 $s_y \wedge i_y$ より $(\partial y / \partial r)_{IS} = 0$ は $(s_r - i_r) = 0$ と同値である。古典派では通常 $s_r \wedge 0 < i_r$ と想定しているから、 $(s_r - i_r) = 0$ とはならないが、これは投資が利子非弾力的、 $s_r = 0$ であっても成立しない。 $(s_r - i_r) = 0$ となるためには、 $s_r = 0$ に加えて貯蓄も利子非弾力的、 $s_y = 0$ となる必要がある。更に $s_r = 0$ および $s_y = 0$ であっても、古典派の貯蓄理論によれば $(\partial y / \partial r)_{IS} = 0$ とはならない。古典派では、合理的な経済主体は利子を生む資産、すなわち債券でしか貯蓄しないと想定されている。ゆえに利子率が零ならば貯蓄は零、 $s_r(s_y) = 0$ と考えられる。これは、貯蓄曲線が貯蓄・投資図の原点を必ず通ることを意味する。それゆえ $s_r = 0$ のときには $s_y = 0$ とならねばならず、 $(s_r - i_r) = 0$ であるとしても $(i_y -$

図2



$s_2 = 0$ も成立するから、 $(\partial s/\partial r)_{rs=0}$ とはならない(図2参照)。従って古典派の想定が成立しないためには「 $i_2 = 0$ 」だけではなく、「 $s_2 = 0$ かつ $s(0, y^2) > 0$ 」という条件も必要である。後者は Keynes の消費関数の性質、すなわち消費の決定的要因は所得であって利率ではないことを意味している。ところが古典派では、所得は消費の決定要因ではないから、投資が利子非弾力的であるとしても、先の想定を否定する必要はない。Keynes の

消費関数の性質が、古典派の想定を否定するための鍵となっているのである。

消費関数はまた、非自発的失業の発生過程の説明においても重要な役割を演じている。貯蓄関数を $s = s(i, y)$ とする古典派体系に投機的貨幣需要を導入し、流動性のわなが生じたとした場合、投資と貯蓄の不一致が生じて不均衡に陥る。しかし不均衡がどのように所得、引いては雇用に影響するかは、貯蓄に対する所得の影響を通して初めて理解されるのであり、消費関数を考慮しなくては把握できない。

3 マクロ経済学のマクロ的基礎付け

マクロ経済学は、非自発的失業の生ずる要因を集計値のタームで展開している。前節では、モデルを構成する諸関数の導出についてはほとんど触れなかったから、従来のマクロ経済学における導出過程を、(2-4)式の貨幣需要関数を例にとって略述する。

代表的経済主体を考える。取引動機に基づく貨幣需要として、彼は社会的な取引慣習に応じて単位取引期間に貨幣所得の一定割合を需要するであろうから、取引動機

による貨幣需要は貨幣所得の関数となる。予備的動機による貨幣需要も取引動機と同様に貨幣所得の関数である。ところで貯蓄への所得の配分は消費関数により既に決定されており、代表的経済主体は貯蓄の保有形態を決定しなくてはならない。資産を貨幣と債券に大別すれば、それらの保有比率は債券の期待収益と危険性および利子率によって決定されるから、投機的需要は利子率の関数となる。かくして代表的経済主体の貨幣需要関数は、貨幣所得および利子率の関数として求められる。もし適当な集計方法が得られるならば、総貨幣需要関数は $(1, 2, 3)$ となる。

他の諸関数も同様の手法で導出されるが、上述の過程は、ミクロ経済学、とくに一般均衡理論での個別需要関数や総需要関数の導出とは様相が大いに異なる。この点についてミクロ経済学の方法と比較すると、マクロ経済学は次の諸点で厳密性を欠いている。

(1) 財市場、貨幣市場、労働市場という集計化された市場間の相互作用を認めるだけで、個々の経済主体間の相互作用については考慮していない。

(2) 代表的経済主体の行動から導出される集計行動方

程式は、分配効果などによって、必ずしも個々の経済主体の行動関数を集計して求められる行動式とは一致しない。

(3) 代表的経済主体の意志決定は、各市場ごとに他の市場を所与として部分均衡論的に行なわれ、一般均衡論的には行なわれない。

マクロ経済学の理論的基礎をアド・ホックな仮定と経験則に留めないためには、以上の諸点に関して厳密なミクロ経済学の枠組のなかでも、マクロ経済学の諸命題が成立するか否かを問う必要がある。このような視点の下に近年進められてきた一連のミクロ的分析は、マクロ経済学のミクロ的基礎付けと呼ばれる。

さて前節で重要性を指摘した消費関数は、投資関数や貨幣需要関数と比べてもその理論的基礎の検討が充分ではなく、代表的経済主体による考察すら積極的に行なわれていたとは言い難かった。^(c) しかも標準的なミクロ経済学の消費者行動理論は、消費関数の基礎としては大きな隔たりがあり、不均衡理論に基づくミクロ的基礎付けは、この隔たりを埋めることを第一の目的として展開されてきた。そこで次節では、これまでのミクロ的基礎付けは

消費関数をいかに基礎づけようとしているか、を中心に
して考察を進めよう。

4 不均衡理論的アプローチ

ミクロ的基礎付けは、マクロ経済学のミクロ経済学的
基礎付けという側面とともに不均衡理論としての側面も
持っている。「Keynes 経済学の再評価」の名の下に、
Clower, Leijonhufvud, Barro = Grossmanらにより進め
られた二重決定仮説と有効需要理論は、ミクロ的基礎付
けの重要な構成要素となっている。

ケインジアンマクロ経済学では、不完全雇用均衡は均
衡として捉えられているが、これに対し Patinkin [1965]
は、均衡は完全雇用均衡だけであり、ケインジアンのい
う不完全雇用均衡は不均衡であるとした。彼によれば、
利子非弾力的な投資と貯蓄によって価格調整機能は低下
し、均衡の速やかな成立が妨げられ、不均衡現象が顕在
化する。すなわち需給は一致せず、企業は財市場の超過
供給を考慮しつつ労働需要量を決定する。このときの需
給の差が非自発的失業となるが、雇用量は、需要曲線と
供給曲線の交点で決定されると考える必要は無く、供給

曲線から離れた点で決定されると考えることが可能であ
り、ケインジアンのように、水平な労働供給曲線、(2
—7b) 式を考える必要はないと説いている。

Patinkin のアプローチを推し進めることにより、
Clower [1965] は、不均衡理論の枠組のなかでは消費関
数を選択理論的に、言い換えればミクロ経済学と整合的
に説明できると主張した。彼の所説を紹介しよう。

今期 t 期の賃金所得と資産の下で、来期 ($t+1$) 期
を考慮しつつ、今期の消費 c_t^i 、現金残高 m_t^i 、債券保有高
 b_t^i 、および余暇 L_t^i を決定する消費者 i を考える。ただし
債券は一期間で償還され、債券一単位当り貨幣一単位の
利子が支払われるとする。消費財価格、債券価格、貨幣
賃金率をおの p_t 、 $1/r_t$ 、 w_t とし、貨幣の価格を 1 と
する。また H^i を消費者が各期に使用可能な時間とし所
与とする。今期の予算制約は

$$(4-1) \quad p c_t^i + 1/r_t b_t^i + m_t^i \leq w_t (H^i - L_t^i) \\ + \frac{1+r_t}{r_t} b_{t-1}^i + m_{t-1}^i$$

来期の予算制約は

$$(4-2) \quad p_{t+1} a_{t+1} \leq w_{t+1} (H^t - L_{t+1}^t) + \frac{1+r_t}{\tau_{t+1}} m_t$$

となる。ここで来期の価格 $(p_{t+1}, w_{t+1}, r_{t+1})$ は今期には未知で、消費者は今期の価格に基づいて主観的には確実に $(p_{t+1}, w_{t+1}, r_{t+1}) = q^t(p_t, w_t, r_t)$ と予測するとしよう。消費者の選好は効用関数 $z_t^t(a_t^t, a_{t+1}^t)$ で与えられるとする。効用関数および期待形成関数に適當な条件を与えれば、(4-1) 式および (4-2) 式の下での期待効用極大化から次の個別需要関数を得る。

$$(4-3) \quad a_t^t = a_t^t(p_t, w_t, r_t)$$

なお m_t^t, L_t^t, b_t^t については便宜上省略する。(4-3) 式をすべての消費者について集計すれば、総需要関数

$$(4-4) \quad a_t(p_t, w_t, r_t) \equiv \sum a_t^t(p_t, w_t, r_t)$$

を得るが、これは古典派の消費関数に対応している。というのは、完全雇用均衡下で (2-5) 式、(2-7) 式から得られる $y_t = f_t^t N_t(w_t/p_t)$ という関係を $\circ \equiv \circ(p_t, y_t)$ に代入すれば、 $\circ \equiv \circ(p_t, f_t^t N_t(w_t/p_t)) \equiv \circ(p_t, y_t)$ となり (4-1) 式に対応するからである。

ところで、ある価格 (p_t, w_t, r_t) の下では市場が均衡

せず、労働市場で超過供給が発生するとしよう。もし超過供給に応じて価格調整が行なわれないとすれば、消費者の労働供給は数量制約 Z_t^t によって

$$(4-5) \quad (H^t - L_t^t) \equiv Z_t^t$$

と制約されねばならず、消費者は改めて (4-1) 式、(4-2) 式および (4-5) 式の下で期待効用極大化を計る。解として

$$(4-6) \quad a_t^t(p_t, w_t, r_t, Z_t^t) \equiv a_t^t(Z_t^t)$$

を得る。(4-4) 式を「概念的需要」、(4-6) 式を「有効需要」、また不均衡下での数量制約を考慮した経済主体の行動を「二重決定仮説」と呼ぶ。Clower は、Keynes の消費関数は二重決定仮説を暗黙に前提しており、有効需要は消費関数とみなしうるとした。確かに (4-6) 式を集計して $Z_t \equiv y_t$ とすれば、 $\sum a_t^t(Z_t^t) \equiv a_t(Z_t) \equiv a_t(y_t)$ となるが、 $a_t(y_t)$ は Keynes の消費関数 $\circ \equiv \circ(y_t)$ と近似している。従ってマクロ経済学の消費関数はミクロ経済学の消費者行動と矛盾するものではなく、とくに所得を決定要因とする Keynes の消費関数は、価格硬直下での消費者行動とみなしうると述べている。

ところで Clower の所説では、労働市場の超過供給に

対して価格調整が行なわれず、数量調整が行なわれていた。しかし通常の理論のなかでは、不均衡に対しては「需要と供給の法則」によってまず価格調整が行なわれ、調整された価格に基づいて数量調整が行なわれる。

Leijonhufvud [1968] は、不均衡に対するこのような数量調整と価格調整の逆転こそ Keynes 経済学の「本質」であり、貨幣貸金率の硬直性、流動性のわな、利子非弾力的な貯蓄・投資などは本質ではないとした。というのは、古典派の想定するワルラシアン経済とは異なり、Keynes の想定する経済には auctioneer という調整者は存在せず、不確実性に直面する経済主体間の情報伝達が「失敗」し、適切な価格調整が行なれないからである。

Barro = Grossman [1971] および Mainivaud [1977] は、Clower らの不均衡理論を Hicks [1965] の「固定価格法」と結びつけて「一般不均衡理論」へ発展させた。Benassy らによるいわゆるミクロ的基礎付けは、Barro = Grossman らの集計値での論述を、Arrow = Debreu より大成されたミクロ一般均衡分析の枠組のなかで厳密に再確認した。二重決定仮説に基づく有効需要のタームでの均衡は、観念的需要のタームでの均衡、すなわちワ

ルラシアン均衡との対比で不完全雇用均衡とみなしうるから、Keynes 経済学、引いてはマクロ経済学について確固としたミクロ経済学的基礎が得られたといっているのである。

しかし固定価格法に基づく不均衡理論には重要な課題が残されている。Benassy [1978] は、需要と供給の法則に基づき超過有効需要に対応して価格が変化すれば、ワルラシアン均衡が成立すると述べている。にもかかわらず、なぜ価格が変化しないかについては説明されていない。これらの所説は、価格が不均衡を解消するように変化しないという前提の妥当性を、理論的に示す必要がある。

根岸 [1974] および Hahn [1978] は、不均衡下では純粋競争市場であっても経済主体は price-maker とならねばならぬ、という Arrow [1950] の主張に基づき、屈折需要曲線理論を応用してこの問題を説明しようとした。すなわち不均衡による不確実性の下では、各経済主体は主観的需要曲線に基づいて意志決定をしなければならぬ。そして不完全雇用均衡では、各経済主体は、主観的需要曲線が自己の取引量と対応する市場価格で屈折

すると推測しているから、価格は不均衡価格に留まるといのである。⁽⁸⁾ 彼らの主張は、不完全競争均衡と不完全雇用均衡の等置を前提していると理解できるが、このような主張が妥当性を持つためには、有効需要が増大した場合、各経済主体は独占力を喪失し、不完全競争均衡が完全競争均衡に収束することを示す必要がある。しかしこの論証については、いまだ一般的に受け容れられるものは見られない。しかも、彼らのいう不完全雇用均衡では非自発的失業が生じているとは言いがたい。というのは不完全競争理論に従えば、不完全競争均衡での各経済主体の主体的均衡点は、客観的需要曲線上に位置しており、各経済主体の望む取引は常に実現される取引と一致しているからである。

以上のアプローチとは別に、いわゆるフル・コスト原理に基づいて価格硬直性を説明しようとする見解が散見される。⁽⁹⁾ 企業は平均主要費用に一定の利潤率、マークアップ率を乗じた額を価格とし、通常主張されるような利潤極大化原理に基づく決定はなされていないことが実証されている。このフル・コスト原理により設定された価格は、大幅な需要ないし平均費用の変動がない限り変更

されず、硬直化する。また労働市場での企業家行動をフル・コスト原理に基づくものと考えれば、雇用量と所得の関係を整合的に説明できる。⁽¹⁰⁾ だがマークアップ率の決定過程は理論的に解明されておらず、この点にミクロ経済学的基础としては重大な欠陥がある。

貨幣賃金率の硬直化の説明として近年注目されているのが、「暗黙の契約理論」Implicit Contract Theory⁽¹¹⁾である。危険回避的な労働者が、確率的に変化する所得水準（景気循環による変化とも考えられる）に対処するために、危険中立的な企業と状況に応じた賃金率と雇用量を約束する契約を暗黙に結ぶ。労働者は、賃金所得の大ききよりも安定性を望むため、所得水準の変動いかに拘らず賃金率を不変とする契約を選択し、貨幣賃金率は硬直化する。しかし契約される雇用量は、必ずしも不完全雇用水準ではなく、賃金所得と余暇から得られる効用の大小によっては完全雇用水準となることが示されている⁽¹²⁾。すなわち所得の変動にも拘らず完全雇用が維持されるという結論も、暗黙の契約理論から導きうる。また Azariadas = Stiglitz [1983] も認めているように、所得変動に応じて企業の雇用削減が生じた場合でも、労働者

は契約時に予測しており、所得変動の危険を労働者と企業で分担しているとみなしうる。従って自発的失業とみるべきであって非自発的失業とは言い難い。このように失業の理論としては奇妙な帰結が得られるのは、暗黙の契約理論が他市場との関連を欠いた部分均衡分析であって、一般均衡分析的な視点に立つ議論がまだ行なわれていないからである。

以上から理解されるように、従来のミクロ的基礎付けは、なぜ価格が不均衡価格に留まるのかという不均衡理論で最も重要と思われる課題には、論理的な厳密性と整合性を満たす解答を与えていないのである。

また Keynes やケインジアンが重視し、非自発的失業に関して本質的な、価格と貨幣賃金率の伸縮的な変化が非自発的失業の発生を防ぎうるか否かという問題には、固定価格法に基づく不均衡理論は答えていない。明快な解答を得るためには、ケインジアンアプローチに基づいて分析を進める必要がある。すなわち価格が変化しないために数量調整が行なわれるのではなく、価格変化に対して需要が反応しないために価格が調整能力を失わない、数量調整が行なわれるのである。価格調整が行なわれる

ならば完全雇用均衡が成立するとして古典派の想定を容認し、価格硬直性によってのみ非自発的失業を説明する不均衡理論の立場は、基本的には古典派の枠組に留まるものであり、Keynes 経済学とは認め難い。

さらに、Keynes の消費関数とは、伸縮的に変化する価格の下でも消費および貯蓄が価格（利子率）ではなく所得に基づいて決定されるものであった。これに対しミクロ的基礎付けの有効需要とは、価格が変化しないために所得に基づいて決定せざるを得ないものと理解される。結論は似ているとしても、両者の意味は明らかに異なる。従来のミクロ的基礎付けは、分析目的は正しいが分析方向を誤ったために、「Keynes 経済学のミクロ的基礎付け」となっていないと言える。非自発的失業が生じた後の失業者の割り当ての理論としては何らかの意味を持つにせよ、その分析方向での展開によって非自発的失業のより深い理解が得られるとは考え難い。

5 結語

以上の諸節で、消費関数が非自発的失業の存在の説明に大きな役割を演じていること、しかしこれを不均衡理

論からミクロ的に基礎づけようとする試みは、消費関数の本質を捉えていないことを明らかにした。では Keynes の消費関数は、あくまで経験則であって、何らの理論的根拠を持っていないとみるしかないのだろうか。

消費関数は次の二つの命題から成立している。

- (1) 消費は利子率の変化に対して非感応的である。
- (2) 消費は所得により決定される。

利子率の変化に対して貯蓄が非感応的か否かは、所得を外生変数とした場合の代表的経済主体の異時点間の所得配分問題として、ある程度の研究が行なわれている⁽¹⁾。

目標貯蓄を行なうときには利子率の変化に対して貯蓄が逆相関になるとか、個人の時間選好と所得流列との関係によっては利子率とは無関係に、とくに利子率が零でも貯蓄が行なわれうるといった主張がある。これらの主張は、利子率に対して貯蓄は感応的である、あるいは貯蓄は利子率により決定されるという古典派貯蓄理論への個々の反例ではある。しかし古典派貯蓄理論が成立する状況も否定できない。いずれにしても代表的経済主体における上記の行動を総合すれば、Keynes の主張するような集計貯蓄（消費）関数が得られるかについては、いま

だ理論的には解明されていないのである。

他方、消費を所得の関数として考えられるかについては、従来、外生変数としての現在所得の変化を所得の変化とみなして議論が進められているが、マクロ経済学での所得をミクロ経済学での所得と同一視してよいかという疑問が残る。それは、マクロ経済学での所得は内生変数であるのに、代表的経済主体の意志決定問題における所得は外生変数であり、貯蓄に関する意志決定を部分均衡分析としてしか扱っていない点である。

以上の問題については、より一層の理論展開が必要であり、別稿に譲ることとする。

(1) マクロ経済学の標準的な文献として以下の諸書を参考にしよう。Ackely (1961)、荒 (1976)、Branson (1972)、小泉・建元 (1971)、宮沢 (1977)。なおこの「古典派」とは「わらん形」としての古典派であり、必ずしも学説史的に捉えた古典派ないし新古典派を意味しない。

(2) $(2-4)$ 式より $(\partial r / \partial p)_{LM=IS} = \frac{L(r, y)}{p \cdot L(r, y)}$ $(r, y) > 0$ であるから $(\partial r / \partial p)_{LM=IS} = 0$ は $L = 0$ を意味する。図 1 では、流動性のわなは、LM 曲線が LM⁰ で BC、また LM¹ で AC という水平部分を持つときに生ずる。

(3) 以上の論述は図 1 では IS 曲線が IS* である状況に相当す

る。

- (4) 以上の所説は、労働需要量が財・貨幣両市場で決定される所得 y および N により N および N' に留まるといふ論理を含んでいる。しかし所得に基づいて決定される労働需要量と、実質賃金率に基づくそれとが一致する保証はなく、この点で労働需要を実質賃金率の関数とする通説は必ずしも整合的でない。荒〔1977〕の主張するように、企業は労働需要量に基づいて実質賃金率を決定すると考える方が自然である。例えば、企業が利潤極大原理ではなくフル・コスト原理に基づいて行動するならば、実質賃金率関数として $w/p = \frac{1}{1+m} \cdot \frac{y}{N} = F(N)$ を得る。ただし m はマークアップ率。

- (5) この想定を Klein〔1947〕にならって「古典派の想定」と呼ぶ。

- (6) 一九四〇年代後半から五〇年代にかけていわゆる「消費関数論争」が展開された。しかしその論点は、絶対所得で定義した消費関数の長期の平均消費性向が低下しないという計量経済学の分析結果を、短期の議論と整合的に説明することにあり、なぜ消費を所得の関数と考えてよいのかという点にはなかった。

- (7) 以下の論点とは別に、超過需要または超過供給を各経済主体に割り当てる方法 rationing scheme を、非自発性とともに整合的に定義するかも残されている。Benassy〔1983〕参照。

- (8) 主観的需要曲線が与えられた情報、価格と数量制約に基づいて合理的に推測されているか否かが、新たに議論の対象となるが、いまだ確定的な解答は得られていない。Drazen〔1980〕参照。

- (9) 荒〔1976〕、小泉・建元〔1976〕、中谷〔1981〕など。
 (10) 脚注(4)を参照。
 (11) Q. J. E. Symposium〔1983〕が近年の研究を網羅している。
 (12) 根岸〔1980〕11章。
 (13) 川口〔1973〕、Klein〔1947〕、Harrod〔1948〕など。
 近年の研究については酒井〔1981〕8章が簡潔にまとめている。

参考文献

Ackley, G., [1961], *Macroeconomic Theory*, Macmillan co.: N. Y.,
 荒瀬治郎〔1976〕『近代経済学』日本評論社
 ———〔1977〕「ケインズ解釈にみる経済分析の視点」『週刊東洋経済』一九七七年、四月号、二八一—二六頁。
 Arrow, K. J., [1959], "Towards a Theory of Price Adjustment", in *The Allocation of Economic Resources*, ed. by A. Abramovitz, Stanford University Press: Stanford.
 Azariadis, C. and Stiglitz, E. J., [1983], "Implicit Contracts and Fixed Price Equilibria", *Quarterly Journal of*

Economics 98, Supplement, 1—22.

Barro, R. J. and Grossman, H. I., [1971], "A General Disequilibrium Model of Income and Employment", *American Economic Review* 61, 82—93.

Benassy, J. P., [1975], "Neokeynesian Disequilibrium in a Monetary Economy", *Review of Economic Studies* 42, 502—523.

———, [1978], "A Neokeynesian Model of Price and Quantity Determination in Disequilibrium" in *Equilibrium and Disequilibrium in Economic Theory* ed. by G. Schwödauer, Reidel: Boston.

———, [1983], *The Economics of Market Disequilibrium*, Academic Press: N. Y.,

Branson, W. H., [1972], *Macroeconomic Theory and Policy*, Harper and Row: N. Y.,

Glover, R. W., [1965], "The Keynesian Counterrevolution: A Theoretical Appraisal" in *The Theory of Interest Rates*, ed. by Hahn, F. H. and Brechling, G., Macmillan: London.

Drazen, A., [1980], "Recent Developments in Macroeconomic Disequilibrium Theory", *Econometrica* 48, 283—306.

Drèze, J., [1975], "Existence of an Equilibrium under Price Rigidity and Quantity Rationing", *International Economic Review* 16, 301—320.

Hahn, F. H., [1978], "On Non-Walrasian Equilibria", *Review of Economic Studies* 45, 1—17.

Harrod, R. F., [1949], *Towards a Dynamic Economics*, Macmillan co.: London.

Hicks, J., [1965], *Capital and Growth*, The Clarendon Press: Oxford.

山口 隆 [1973] 『ケインズ理論の展開』 東京堂
 Keynes, J. M., [1936], *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Harcourt Brace and Co.: N. Y.

小嶋 輝' 蔵出出版 [1972] 『近世大衆』 東洋館
 Klein, R. L., [1947], *The Keynesian Revolution*, Macmillan co.: N. Y.,

Leijonhufvud, A., [1968], *On Keynesian Economics and the Economics of Keynes*, Oxford University Press.

Malinvaud, E., [1977], *The Theory of Unemployment Reconsidered*, Basil Brackwell: Oxford.

徳尾 毅一 [1976] 『国民所得理論』 東京堂出版
 中谷 敏 [1981] 『ケインズ理論』 東京堂出版
 Negishi, T., [1974], "Involuntary Unemployment and Market Imperfection", *Economic Studies Quarterly* 25, 32—41.

——— [1980] 『ケインズ理論』 東京堂出版
 藤田 社
 Patinkin, D., [1965], *Money, Interest and Prices* 2nd ed.,

Harper and Row: N. Y.
Q. J. E. Symposium, [1983], *Quarterly Journal of Economics* 98, Supplement.

酒井泰弘 [1982] 『不確実性の経済学』有斐閣
(一橋大学助手)